

新型コロナウイルス感染症蔓延下における薬剤師の地域貢献の実態及び意識調査

○小林きぬ子¹⁾、原みよ子¹⁾、花島邦彦¹⁾、森川厚子¹⁾、大久保敦子¹⁾

¹⁾ 一般社団法人 茅ヶ崎寒川薬剤師会

【目的】

調剤報酬においても、薬剤師の地域貢献や災害時の対応が求められている。保険薬局で働く薬剤師は、コロナ禍のような非常事態に地域貢献することに対しどのような意識を持っていたのかを新型コロナウイルス感染症が収束しつつあった2022年春にアンケート調査し、更に実務実習生にも同様のアンケートを行った。また、このような業務を率先して行うことが求められている健康サポート薬局、地域連携薬局、くすりと健康相談薬局におけるコロナ禍での活動参加の実態についても調査し、今後の薬剤師の在り方について考察した。

【方法】

2022年当会会員薬局（81店舗）の薬剤師157名にアンケート用紙を送付し、郵送にて回収した。学生に対する調査は、2022年4月に当地区及び藤沢市、鎌倉市にて実務実習を受けていた5年生30名に回答を求めた。アンケートは所属、氏名がわからない形で回収した。調査内容は、ワクチンの希釈・分注作業、PCR等無料検査事業、抗原検査キット販売、陽性患者宅への宅配、ラゲブリオ対応に対し、参加の有無、参加理由、不参加理由、事業への考え、今後の参加希望等である。健康サポート薬局（174薬局）、地域連携薬局（201薬局）、くすりと健康相談薬局（262薬局）においては、PCR等無料検査事業、抗原キット販売が行われていたかをWEB上で公表されていたデータによって調査した。

【結果】

アンケート調査における回答者数は、薬剤師157名（会員70名、非会員87名）、学生30名であった。一例としてPCR等無料検査事業についての調査結果を以下に示す。参加薬剤師25%、不参加薬剤師75%。参加者の多くは肯定的な意識であった。不参加者の50%は参加しなかったと答え、50%はやらずに済んで良かったと回答。今後の希望として参加希望が60%、参加拒否が21%、報酬次第が19%であった。学生への調査結果は、参加希望が70%、参加拒否が4%、報酬次第が26%であった。

健康サポート薬局におけるPCR等無料検査事業の参加率は21%、地域連携薬局では32%、くすりと健康相談薬局では17%であった。

【考察】

薬剤師法に薬剤師の任務として公衆衛生の向上及び増進が明示されており、調剤報酬においても評価の対象となってきたが、少なからず参加を拒否する薬剤師が存在し、報酬次第で参加するという薬剤師も多いこと、学生でも報酬次第で参加を考えると回答した学生が多いことを確認した。現役薬剤師だけでなく学生の段階から、倫理教育や地域貢献の重要性を教育する必要性を感じた。